



編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313  
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

http://www6.ocn.ne.jp/~jcp-tsur/

大高 門みきし  
橋 高 ちづ子  
紙 智 智 子  
国会議員連絡所  
県市議団事務所  
鶴岡市美原町16-5  
☎22-3313  
FAX24-4096

無料生活相談所

加藤 太一  
稲生 2-6-6  
24-5935  
関 徹  
長者町11-26  
24-2414  
加藤 鉦一  
宝徳 仲田 56  
64-3941  
菅井 巖 6  
中 桶 9  
33-0534

## 鶴岡市農業委員選挙

# 荻原優太氏無投票当選

## 菅井巖氏からのバトンタッチ果たす

鶴岡市農業委員選挙  
が6日告示され、8選  
挙区全てで立候補者が  
一定数通りとなり、37人  
全員が無投票当選とな  
りました。

日本共産党は、第3  
選挙区(大山・西郷・  
湯野浜・加茂)で新人  
の荻原優太氏(30||米  
出)が当選、5期15年  
間務めてきた菅井巖氏  
(鶴岡市議)からのバ  
トンタッチを果たしま  
した。

「次世代を担う覚悟  
で頑張る」と訴え  
荻原氏は立候補届出  
後、地元で第一声を行  
い、町内の方から「頑  
張れよ」と激励を受け



政策と決意を訴える荻原優太氏(右)と菅井市議(6日)

て街頭宣伝に出発。そ  
の後、菅井市議と地元  
党支部のメンバーと一  
緒に選挙区内の集落を  
夕方まで回りました。

荻原氏は「いま農業  
を続けたくても続けら  
れない状況だ。農家の  
願いや思いに耳を傾け  
ながら学び合い、助け  
合う気持ちを忘れず行  
動してゆきたい」と述  
べ、「農業こそが地域  
の発展を支える中心に  
ならなければならない  
。大変な時代だから  
こそ、自分たちで考え  
行動することが必要。  
次世代を担う覚悟を持  
って頑張っただけで  
いい」と決意を訴えま  
した。



## 関とおるの きつぱり発言、ドンドン行動

「介護の日」に訴える

11月11日(火)は、「介護の日」  
でした。「介護について理解と認  
識を深め、介護従事者、利用者、  
家族を支援するとともに、関係者  
の支え合いや交流を促進し、介護  
に関して、国民に知らせる日」(筆  
者要約)とされています。

庄内医療生協と山形虹の会の皆  
さんがこびあでおこなった宣伝・  
署名行動に私も参加させて頂き、  
行動の合間に職員の方々のお話を  
聞いてみました。

30代女性、ショートステイに勤  
続13年。「祖父の介護をきつぱ  
けにヘルパー講習を受け、介護の  
道に入った。仕事は一日中忙しく、  
もう少しゆとりをもって、利用者  
さんが何を求めているか聞いてあ  
げたい」。

38歳男性、勤続8年、デイサー  
ビス。「高い理想があるのに、現  
実はかけはなれている。仕事の重

人」、そして農業振興

などを建議書・要望書  
として取りまとめ、行  
政機関に提出する権利  
を持つ「農民の議会」  
です。

「米作って飯が食え  
ない」という米価暴落、  
地域経済を丸ごと崩壊

させるTPP、そして  
戦後農政の総決算とも  
言える、農協、農業委  
員会の解体攻撃や企業  
の農地取得など、「財  
界言いなり」の安倍政  
権の暴走に、なんとし  
てもストップをかけな  
ければなりません。

荻原優太氏は、農業  
に対して熱い意欲を持  
ち、若さとガッツあふ  
れる地域の貴重な農業  
後継者です。ぜひとも  
皆さんから、活動への  
ご支援をお願いいたし  
ます。

要件に見合った給料になっていな  
い。この仕事に関わる者として、  
実態を社会に知らせていかなけれ  
ばならないと思う」

厚労省は、07年に「改正・福祉  
人材確保指針」を策定しましたが、  
人材確保のための実効性ある方策  
は打ち出されていません。

それどころか来春には、医療・  
介護総合改悪法を施行して、サー  
ビス縮減と負担増を狙っていま  
す。

一方、山形県では介護職員サポ  
ートプログラムを策定、効果は明  
確ではありませんが、雇用環境改  
善への問題意識を示しています。

全産業の中でも最も低いものと  
なっている介護労働者の処遇改善  
は、労働組合の仕事をしていた時  
からの私のテーマであり、現場で  
頑張る皆さんの声に応えるために  
県政の場で力を尽くしていきたい  
と決意しています。



# 下水道を企業会計に移行へ コスト主義強化で使用料値上げも



いますが、国が下水道事業（人口3万人以上の団体）は平成32年度まで公営企業会計へ移行するよう推進していることから、法適用を進めるとしてきます。法適用の効果として、

## ①企業会計方式により、経営成績や財政状況が明確になること、

②発生主義の採用により、減価償却費を含めたトータルコスト（総括原価）に対応する利用者が負担が算定できること、

③固定資産台帳が整備され、計画的な維持管理及び改築更新（アセットマネジメント）が可能となるなどと説明しています。

鶴岡市は現在、下水道事業は地方公営企業法を適用しない「官庁会計方式」を採用して

国が企業会計への移行を推進

から上水道と下水道を統合して上下水道部となりましたが、水道は企業職員、下水道は行政職員で身分の違いがあり、今回の移行により企業職員に一体化され、両者に共通する総務や管理部門の統合で行政コストの削減が可能になると説明しています。

## コスト主義強化

料金大幅値上げも

下水道事業の企業会計方式により問題となるのは、コスト主義が強化されることです。これまで、下水道の使用料の算定において、国等の補助金分を償却資産から減額（みなし償却）し、総括原価を低く抑えてきました。

鶴岡市は平成25年度

# 文化庁補助「伝統文化親子教室事業」

## 鶴岡市は今年度1件のみで活用進まず

鶴岡市教育委員会社会教育課では、文化庁補助事業「平成27年度伝統文化親子教室事業」を案内しています。



伝統文化・生活文化の振興等を目的とする団体が親子教室等の事業でその活動をおこなう場合に、申請により50万円を上限とした補助が受けられます。26年度の実績では、

全国で約4000件の事業採択のうち県内市町村は29件、うち鶴岡市は日本将棋連盟鶴岡支部の「鶴岡少年少女将棋教室」（補助額44万1千円）の1件のみで補助事業の活用が進んでいません。

## 補助事業で対象とする伝統文化・生活文化は、様々な分野が考えられ、どの分野を取り上げるかは、申請団体が決めていただき、例として、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道のほか、地域の年中行事、郷土食等も対象となるこのことです。

鶴岡市教育委員会社会教育課が申請書類の提出の窓口になります。（電話57・4868）

### 下水道課入札結果（ ）内は予定価格

- 11月6日入札分
  - 市公共下水道事業 汚水湯野浜幹線改良工事（湯野浜一丁目地内）（株）佐藤工務 14,980,000円（15,071,000円）工期～27/1/15（落札率99.4%）
- 10月23日落札決定保留分
  - 市公共下水道事業 汚水19 I 152-2号マンホールポンプ新設工事（谷定地内）森建設工業（株） 9,580,000円（13,186,000円）工期～27/1/30（落札率72.7%）

### 温海建設事務室入札結果（ ）内は予定価格

- 11月6日入札分
  - 高野沢1号線測量設計業務（越沢地内）ブレンスタッフ（株） 1,430,000円（1,538,000円）期間～27/3/25（落札率93.0%）
  - 下小田線測量設計業務（山五十川地内）（株）東邦設計コンサル 2,800,000円（2,977,000円）期間～27/3/25（落札率94.1%）
  - 木野俣線測量設計業務（木野俣地内）（株）アサヒ技術 4,780,000円（5,077,000円）期間～27/3/25（落札率94.2%）

### 建築課入札結果（ ）内は予定価格

- 11月11日入札分
  - 市文化会館改築工事監理業務委託 妹島・新穂・石川共同体 80,000,000円（80,646,600円）期間～29/8/31（落札率99.2%）
- 11月6日入札分
  - 市立朝日中学校改築外構電気設備工事 エヌエス電工（株） 4,000,000円（4,261,000円）工期～27/3/27（落札率93.9%）
  - 平成26年度鶴岡市本庁舎消雪設備改修工事 三和メイテック（株） 15,600,000円（16,963,000円）工期～27/3/10（落札率92.0%）

### 朝日庁舎入札結果（ ）内は予定価格

- 11月11日入札分
  - 道の駅「月山」電気自動車用急速充電設備整備工事（越中山地内）不調

### 土木課入札結果（ ）内は予定価格

- 11月6日入札分
  - 市道青龍寺1号線北内橋架替工事（鶴岡市青龍寺地内）丸栄工務（有） 1,750,000円（2,200,000円）工期～27/3/13（落札率79.5%）

しかし、今後は国等の補助金を含めてフル償却され、さらに将来に向けた施設の維持、更新への対応のための「健全な運営確保費用（事業報酬）内部留保」も料金算入されるなど、総括原価が大きく膨らみ、大幅な使用料値上げが迫られます。

「受益者負担」よりも「公共政策」企業会計による受益者負担主義では市民の水洗化率を高めることはできません。下水道は本来、環境浄化と公衆衛生により社会全体が受益を受ける公共政策が原点であることを明確にすべきです。